

くらし・福祉・人権を大切に —今議会の特徴—

●たび重なる市職員の賃下げ

姫路市は、国の要請により東日本復興財源確保のためとして市職員約 3900 人について、本年7月から来年3月までの9カ月の間、一人平均約 22 万円、総額 10 億 8000 万円の賃下げを議会に提案しました。

日本共産党市議団は、市職員の賃下げは民間企業の賃下げ競争を誘発することになり、地域経済と景気の悪化を招くおそれがあることや、13 年度一般会計決算においても 60 数億円の黒字である中での、相次ぐ賃下げと職員削減は、職員のモチベーションが低下することが懸念されるとして反対しました。しかし、日本共産党以外の賛成で可決されました。

●自治基本条例案の問題点

国の地方分権推進に伴う「新しい公共」は、これまで「公共」が担ってきたものを「自助・共助」の名のもとに、住民に責任と仕事の分任を求めています。

これでは「公共」の後退になる、との声が寄せられています。市民への十分な説明を求めたところ、姫路市広報8月号で条例を紹介することや、要請があれば出前講座を行なう、

との答弁がありました。いま、議論を尽くすことが条例づくりの第一歩だと考えます。

●高齢者パス制度の後退

市は 75 歳以上の高齢者パス利用時、1 回 1 人 50 円の負担を求めようとしています。外出支援で元気な高齢者を増やすという目的が後退するのは納得できない、という声が多届けいており、十分な市民的論議が必要です。

●風疹予防接種の助成が実現

運動の結果、6 月より妊婦と同居の家族に対して、1 回 5000 円の補助が実施されます。

●宮ヶ谷最終処分場問題

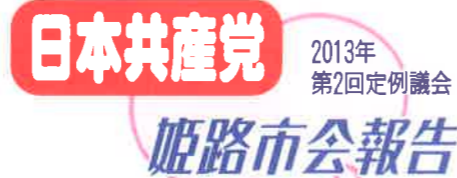
市内、打越の宮ヶ谷最終処分場を管理運営する産廃処理業者「成臨興業（株）」による処分場外への不法投棄が、今年3月に判明。

これに対し、地元自治会は施設許可期限の切れる今年7月31日以降の更新を認めないよう姫路市に要請。日本共産党議員団も更新を認めないよう求めました。

姫路市は、「来年1月14日までに処分場外へ不法投棄された廃棄物を撤去し、原状回復した後に、更新可否の判断をする（要旨）」としています。



JR姫路駅北のサンクンガーデンにて 共産党市議団



日本共産党姫路市議員団控室
姫路市安田 4-1
TEL 221-2046 FAX 284-5890
(ホームページ) <http://www.jcp-himeji.com>
(Eメール) info@jcp-himeji.com

中学校の全員給食が前進

日本共産党姫路市議団は、これまで一貫して「中学生の全員給食」について、委員会や本会議等でとりあげ、その意義を訴えてきました。



東京都練馬区の中学給食を視察

●日本共産党市議団の主張

①学校給食は「教育」であり、「美味しかった」という感動を通し農産物や動物の「命」をいただいているという自然界の営み、生命の尊さ、さらに労働の大切さを学ぶ人間づくりの原点です。

②「朝食抜きが約2割」といわれ、貧困と格差が子どもたちの心身の発達に深刻な影響を与えています。いまこそ中学生全員への愛情いっぱいの手づくり給食が求められています。

③学校給食法や食育基本法にもとづき、中学校給食の実施率が年々高まっています。平成20年には約8割の自治体が実施、しかし近畿は遅れています。

●姫路市、中学全員給食の教育的意義を認める

姫路市教育委員会は本年第1回定例会の文教委員会において、本市中学校35校の学校給食について、「すべての中学校で全生徒を対象に実施するのが望ましい」との庁内検討委員会の結果を公表しました。

石見市長就任後、家庭弁当を望む親の意見を尊重し、家庭弁当との選択制による給食がスタートしました。

実施前は多数が給食希望でしたが、平成16年の実施以降利用者が減り続け、20%を切る状況にまで悪化しました。

アンケート調査の結果、小学校のような温かくておいしい給食を望んでいたのに、デリバリーのランチボックスは、冷たく味が落ちているということや、自分の嗜好が優先できる「弁当」に人気があることなどが分かりました。

しかし、親の愛情は日常の家庭生活と食事の中に十分込められるものであり、同じものを食べ、学ぶ中での連帯感などの「食育」としての給食の意義を、姫路市も遅ればせながら認めたのです。

●今後の課題

実施方式については、市直営で、自校・センター・親子方式等について、第三者も含めた検討委員会で論議することになりました。

中学校完全給食実施率(対生徒数)

平成20年5月1日現在	
地域区分	%
北海道	99
東北地方(6県)	86
関東地方(1都6県)	85
中部地方(9県)	96
近畿地方(2府5県)	35
滋賀県	44
京都府	27
大阪府	8
兵庫県	34
奈良県	53
和歌山県	43
三重県	37
中国(5県)	80
四国(4県)	85
九州・沖縄(8県)	86

食育と学校給食に関する報告書-兵庫県立大学環境人間学部食生活科学研究室

弱者を守る市政に 憲法生かし・・・

非正規雇用の増大と脆弱な社会保障

生活保護利用者の増加原因は・・・

安倍政権は、野田内閣時代の民主・自民・公明の3党合意に基づき強行採決された「社会保障制度改革推進法」にそって、生活保護費の削減をはじめ、年金・医療・介護などの社会保障の連続改悪をすすめています。

なかでも「生活保護利用者の増加と不正受給の増加が財政を圧迫」しているとして、生活保護費の引き下げや保護制度の改悪を推進しています。生活保護利用者の増加は、『小泉規制改革』から始まる非正規雇用拡大による貧困層の増加と脆弱な社会保障が原因で、その責任は安倍首相や歴代自民党政権の失政にあります。にもかかわらずマスメディアを巻き込んだ「生活保護」へのバッシングは許せません。

不正受給件数・額の変化

年度	H19	H20	H21	H22
生活保護利用世帯数	154万3321人	159万2629人	176万3572人	195万2063人
生活保護費総額	2兆6175億円	2兆7006億円	3兆0072億円	3兆3296億円
不正受給件数 (全体に占める率)	15,979 1.44%	18,623 1.62%	19,726 1.54%	25,355 1.80%
不正受給額 (全体に占める率)	91億8299万円 0.35%	106億1798万円 0.39%	102億1470万円 0.34%	128億7425万円 0.38%

注)不正受給の割合に大きな変化は無く、生活保護利用者の増加が目立ちます

利用率・捕捉率の比較 (2010年)

	日本	ドイツ	フランス	イギリス	スウェーデン
人口	1億2700万人	8177万人	6503万人	6200万人	941万5570人
生活保護利用者数	199万8957人	793万5000人	372万人	574万4640人	42万2320人
利用率	1.6%	9.7%	5.7%	9.27%	4.5%
捕捉率	15.3~18%	64.6%	91.6%	47~90%	82%

日本介護士連合会「Q&A 今、ヨーロッパの生活保護制度はどうなっているの?」より

注)日本の生活保護の利用者は国民の1.6%で、諸外国より低い利用率です

当局答弁

生活保護利用者には

「無差別平等、必要即応」で対応します

政府は、生活保護費の引き下げをこの8月から3年間にかけて実施します。その総額は820億円にもなり、そのうち今年度は220億円が削減されます。

姫路市でも生活保護利用者の全てが削減の対象となり、家族の多い世帯ほど削減額が大きくなります。

一方、政府は先の国会会期中に「生活保護法改定案」と「生活困窮者自立支援法案」の強行可決を目指していましたが、国民世論と日本共産党の国会論戦の頑張りで廃案になりました。この法案は、生活保護を申請することさえ規制する「水際作戦」を合法化する重大な改悪です。このたびの廃案を教訓に今後とも完全に息の根を止めることが重要です。

申請者への「水際作戦」とらない

日本共産党市議団としても、この問題を取り上げ、姫路市の生活保護行政において、「憲法25条の基本理念に基づき、無差別平等の原則・必要即応の原則を守り、適切な対応をする」ことを強く求めました。

これに対して、姫路市から「水際作戦を行うことなく生活保護法の精神に沿った対応をする」との答弁を引き出すことができました。

「不正受給」が多発しているかのような報道がありますが、姫路市においては2011年度の件数は0.5%、金額では0.3%であり、その多くが高校生のアルバイト料を申請していなかったなどで、悪質なケースはごく少数だったことが明らかになりました。

国保 保険料

3年連続で負担増

姫路市の2013年度の国民健康保険料の平均は、昨年度に比べ一世帯当たり6719円引き上げられ14万894円となります。介護分が上乘せされる世帯では、平均9109円引き上げられ18万8109円となり、3年連続の負担増となります。年間の所得が、百万円の人の国保料は19万8080円となり、所得の約2割にもなります。このため近年、保険料の払えない人が続出しています。

8割以上が所得ゼロと百万円以下の低所得世帯になっています。今回の保険料引き上げで、新たな滞納世帯の大幅な増加が予測されます。

滞納世帯には、短期証の発行・保険証の取り上げ・差し押さえなどの厳しい対応がとられています。誰もが払える適切な保険料にしなければなりません。そのためには国保会計への国庫補助と各自治体の一般会計からの繰り入れの増額が必要です。



〇〇〇世帯 となっており、全体の2割を超えます。その

保険料が高くなった原因は、国庫補助の削減と非正規雇用の拡大、高齢者の増加による医療費の増大によります。

姫路市においても2011年度の保険料滞納世帯数は、18、